資料2

日本語教育を必要とする外国人児童生徒への対応について

Gemini Notebook

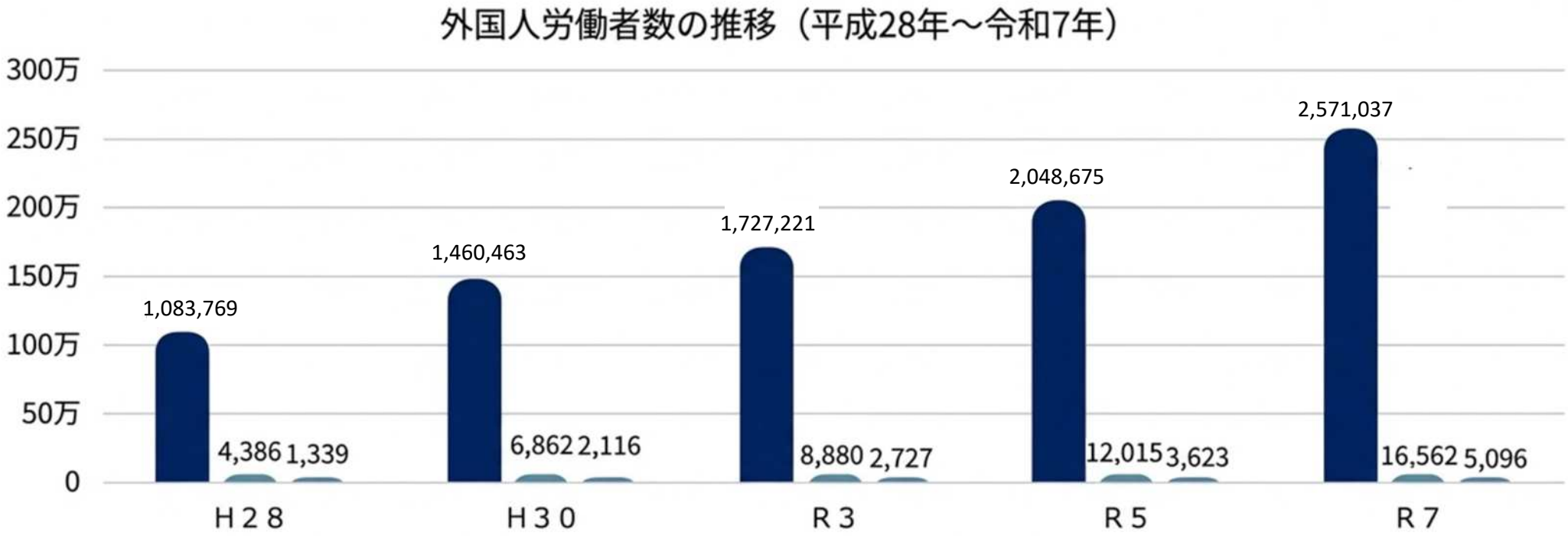
1　背景

日本に在留する外国人は、過去最高になっており（令和7年末400万人）、外国人児童生徒も急増し、日本語指導が必要な児童生徒も過去最高となっている。

文部科学省では、日本に生活する外国人は、社会の一員として我が国の将来を担う存在であるという認識のもと、「日本語教育支援総合パッケージ」（P2 3今後の方策で後述）を策定し子どもから大人まで切れ目なく、一気通貫した日本語教育支援を抜本的に強化するための施策を主導することとした。

Gemini Notebook

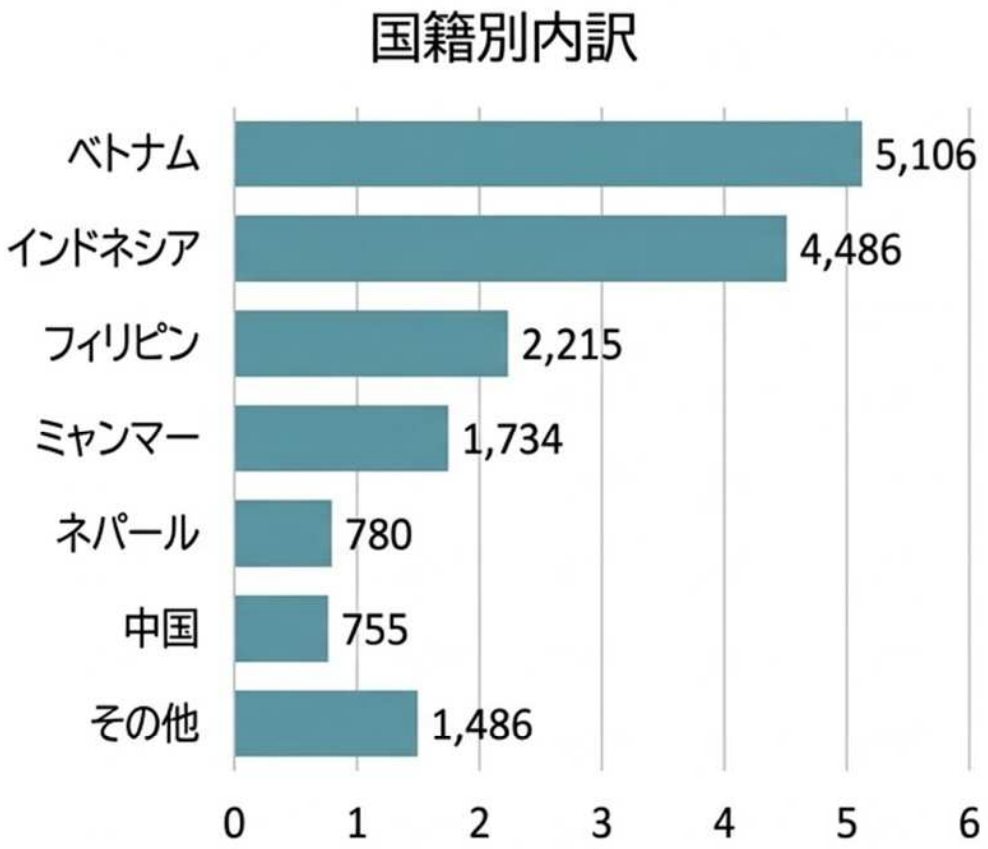
2　現状と課題（1)外国人労働者数

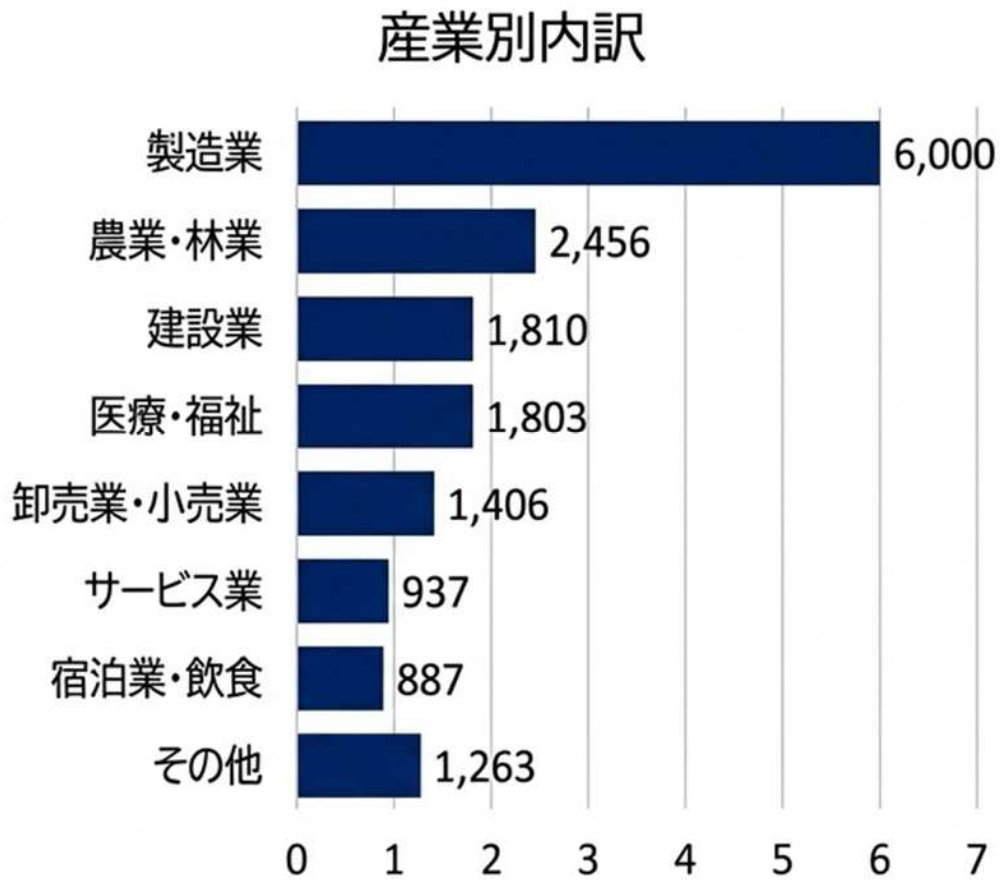


	H28	H30	R3	R5	R7
全　国	1,083,769	1,460,463	1,727,221	2,048,675	2,571,037
鹿児島県	4,386	6,862	8,880	12,015	16,562
鹿児島公共職業安定所管内	1,339	2,116	2,727	3,623	5,096

Gemini Notebook

（参考）鹿児島県における外国人労働者数の状況（Ｒ７）





※　国籍別では、インドネシアは前年比1,228人増、産業別では、医療・福祉が前年比448人増

Gemini Notebook

2　現状と課題（2)外国籍の児童生徒数の推移（単位：人）

		H２８	H３０	R３	R５	R７	R８
公立学校に在籍している外国籍の児童生徒数	全　国	80,119	93,133	114,853	129,449	151,118	―
	鹿児島県	65	73	88	98	138	―
	鹿児島市	42	40	59	61	73	80
日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	全　国	34,335	40,755	47,619	57,718	73,313※	―
	鹿児島県	39	20	28	53	67	―
	鹿児島市	25	11	17	19	22	29

※　愛知県(13,684人)、神奈川県(7,869人)、東京都(7,504人)、大阪府(6,856人)

Gemini Notebook

2　現状と課題
（3）①名山小学校（日本語教室）の現状

日本語が分からず日常生活や学習に支障をきたしている児童生徒に対して、「市内全域から通うのに、交通の便がよい」という理由から、平成２年 名山小に日本語教室が設置された。

○日本語教室の在籍人数の推移

R３	R４	R５	R６	R７	R８
２０（小13、中7）	２２（小17、中5）	１７（小11、中6）	１８（小18、中0）	１５（小14，中1）	２９（小23、中6）

※　Ｒ８年は、１４人が通級指導、１５人が訪問指導　（２１人が永住予定者）

○指導の実態

- 専任の教師等（県費３人、市費３人）が学校生活や学習に適応するように支援を行っている。
- 指導時間は、生徒の実態に応じて、１人あたり週２時間から１５時間まで。
- 日本語指導支援員（市費３人）の報酬費は、国の助成金「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」を活用している。※8年度は、2,064,000円（国補助444,000円 一般財源1,620,000円）

Gemini Notebook

①名山小学校（日本語教室）の現状・課題・要望

○日本語教室通級者（29人）の国籍別人数（Ｒ８）

中国 6	ネパール 4	ベトナム 6	カナダ 2	日本 2	韓国 1
ウガンダ 2	エジプト 2	アメリカ 1	インドネシア 1	ミャンマー 1	バングラデシュ 1

○名山小学校（日本語教室）の課題

日本語教育を必要とする児童生徒が昨年度より１４名増加。入級を希望する児童生徒がいても、急激な増加に現在対応できない状況にある。

○名山小学校からの要望

日本語指導協力員（市費）の増員や、訪問指導の回数を増やしてほしい。

Gemini Notebook

②長田中学校の現状

○長田中学校の日本語教育が必要な生徒の在籍人数の推移

R３	R４	R５	R６	R７	R８
3	2	2	1	3	11

・名山小学校日本語教室が近いため、校区外の生徒が多い。（長田中校区4人、校区外7人）
・タブレットの翻訳機能を活用して対応している。（google翻訳や「翻訳」アプリ）
・県が派遣する日本語指導支援専門員による支援をもらい対応している。
・保護者の職業：介護職、民間の日本語学校教師、薬剤師関連、ホテルの支配人　等

Gemini Notebook

②長田中学校の課題・要望

○長田中学校の課題

- 授業について行けず、卒業後の進路を考えられない生徒もいる。
- 翻訳機（タブレット）を使用しているが、意図が伝わらなかったりすることもある。
- 個別の進路指導や学習指導に組織的に継続した支援ができていない。
- 以前は短期滞在の生徒が多かったが、現在は長期滞在の生徒が増加（外国人労働者の子供が多い）。

○長田中学校からの要望

日本語指導教員の新たな配置等をお願いしたい。

Gemini Notebook

3　今後の方策（1）国の新たな施策の活用

「日本語教育支援総合パッケージ（R8.8.26）」の活用（令和９年度概算要求額　１１３億円）

<table>
<tr><td>日常的な取組</td><td colspan="2">○　就学促進の強化　⇒各自治体の来日外国籍の児童生徒の就学を促進する取組</td></tr>
<tr><td>来日直後</td><td colspan="2">○　プレスクール・プレクラスの支援強化　国の新規事業
<table>
<tr><th>プレスクール</th><th>プレクラス</th></tr>
<tr><td>対象：主に学齢期以前の外国人幼児と保護者
内容：学校生活適応指導、小学校入学初期に使われる日本語指導　等</td><td>対象：学齢期の外国人児童生徒
内容：学校生活適応指導、日本語基礎指導、教科の基礎的な補習　等</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>学齢期</td><td>令和10年度までに2,100人追加配置</td><td>○　学校における日本語指導体制の充実
・日本語指導員等の拡充、教員の定数改善
・生成ＡＩやオンラインの活用
・指導内容・方法等に関するガイドラインの作成　等
○　進学・就職へのきめ細かい支援の促進
・高等学校入学者選抜における特別定員枠の設定
・受験の際の配慮の推進、進学・就職支援の実践事例等の普及　等</td></tr>
<tr><td>大人</td><td>保護者</td><td>○　地域の日本語教室の質の向上と機会の拡充（在留外国人に対して）
⇒日本語教育のセンター機能の整備
○　質の高い日本語教育体制の強化（日本語教育に携わる人に対して）
⇒登録日本語教員向けの研修の充実、日本語教員試験の受験機会の拡大</td></tr>
</table>

※　国の施策を注視し、県や関係部局と連携を図った総合的で新たな支援策が求められている。

Gemini Notebook

3　今後の方策（2）関係機関との協議

増加が見込まれる外国人児童生徒に係る課題については、教育だけでなく、多文化共生等の観点から多様な分野にまたがるため、市長部局や国際交流・経済関係団体などの外部の関係機関とも連携して対応する必要がある。

Gemini Notebook

資料２（別紙）

日本語教育を必要とする外国人児童生徒への対応について

１　背景

日本に在留する外国人は、過去最高になっており（令和７年末 400 万人）、外国人児童生徒も急増し、日本語指導が必要な児童生徒も過去最高となっている。

文部科学省では、日本に生活する外国人は、社会の一員として我が国の将来を担う存在であるという認識のもと、「日本語教育支援総合パッケージ」（Ｐ２　３今後の方策で後述）を策定し子どもから大人まで切れ目なく、一気通貫した日本語教育支援を抜本的に強化するための施策を主導することとした。

２　現状と課題

(1) 外国人労働者数

	Ｈ２８	Ｈ３０	Ｒ３	Ｒ５	Ｒ７
全　国	1,083,769	1,460,463	1,727,221	2,048,675	2,571,037
鹿児島県	4,386	6,862	8,880	12,015	16,562
鹿児島公共職業安定所管内	1,339	2,116	2,727	3,623	5,096

（参考）鹿児島県における外国人労働者数の状況（Ｒ７）

国籍別	ベトナム 5,106	インドネシア 4,486	フィリピン 2,215	ミャンマー 1,734	ネパール 780	中国 755	その他 1,486	―
産業別	製造業 6,000	農業・林業 2,456	建設業 1,810	医療・福祉 1,803	卸売業・小売業 1,406	サービス業 937	宿泊業・飲食 887	その他 1,263

※　国籍別では、インドネシアは前年比 1,228 人増、産業別では、医療・福祉が前年比 448 人増

(2) 外国人籍の児童生徒数の推移（単位：人）

		Ｈ２８	Ｈ３０	Ｒ３	Ｒ５	Ｒ７	Ｒ８
公立学校に在籍している外国籍の児童生徒数	全　国	80,119	93,133	114,853	129,449	151,118	―
	鹿児島県	65	73	88	98	138	―
	鹿児島市	42	40	59	61	73	80
日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	全　国	34,335	40,755	47,619	57,718	73,313※	―
	鹿児島県	39	20	28	53	67	―
	鹿児島市	25	11	17	19	22	29

※　愛知県(13,684 人)、神奈川県(7,869 人)、東京都(7,504 人)、大阪府(6,856 人)

(3) 名山小（日本語教室）と長田中の状況

①名山小学校（日本語教室）の現状

日本語が分からず日常生活や学習に支障をきたしている児童生徒に対して、「市内全域から通うのに、交通の便がよい」という理由から、平成２年に名山小に日本語教室が設置された。

○日本語教室の在籍人数の推移

Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
２０（小 13、中 7）	２２（小 17、中 5）	１７（小 11、中 6）	１８（小 18、中 0）	１５（小 14，中 1）	２９（小 23、中 6）

※　Ｒ８年は、１４人が通級指導、１５人が訪問指導　（２１人が永住予定者）

○指導の実態

・専任の教師（県費３人、市費３人）が学校生活や学習に適応するように支援を行っている。
・指導時間は、生徒の実態に応じて、１人あたり週２時間から１５時間まで。
・日本語指導支援員（市費３人）の報酬費は、国の助成金「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」を活用している。※８年度は、2,064,000 円（国補助 444,000 円　一般財源 1,620,000 円）

○日本語教室通級者（29 人）の国籍別人数（Ｒ８）

中国	ネパール	ベトナム	カナダ	日本	韓国	ウガンダ
6	4	6	2	2	1	2
エジプト	アメリカ	インドネシア	ミャンマー	バングラデシュ		
2	1	1	1	1		

○名山小学校（日本語教室）の課題

日本語教育を必要とする児童生徒が昨年度より１４名増加。入級を希望する児童生徒がいても、急激な増加に現在対応できない状況にある。

○名山小学校からの要望

日本語指導協力員（市費）の増員や、訪問指導の回数を増やしてほしい。

②長田中学校の現状

○長田中学校の日本語教育が必要な生徒の在籍人数の推移

Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
3	2	2	1	3	11

・名山小学校日本語教室が近いため、校区外の生徒が多い。（長田中校区４人、校区外７人）
・タブレットの翻訳機能を活用して対応している。（google 翻訳や「翻訳」アプリ）
・県が派遣する日本語指導支援専門員による支援をもらい対応している。
・保護者の職業：介護職、民間の日本語学校教師、薬剤師関連、ホテルの支配人　等

○長田中学校の課題

・授業について行けず、卒業後の進路を考えられない生徒もいる。
・翻訳機（タブレット）を使用しているが、意図が伝わらなかったりすることもある。
・個別の進路指導や学習指導に組織的に継続した支援ができていない。
・以前は短期滞在の生徒が多かったが、現在は長期滞在の生徒が増加（外国人労働者の子供が多い）。

○長田中学校からの要望

日本語指導教員の新たな配置等をお願いしたい。

日本語教育を必要とする外国人児童生徒への対応について

３　今後の方策

(1) 国の新たな施策の活用

「日本語教育支援総合パッケージ（R8.8.26)」の活用（令和９年度概算要求額　１１３億円）

日常的な取組	○　就学促進の強化 ⇒各自治体の来日外国籍の児童生徒の就学を促進する取組
来日直後	○　**プレスクール・プレクラスの支援強化**　国の新規事業 プレスクール 対象：主に学齢期以前の外国人幼児と保護者 内容：学校生活適応指導、小学校入学初期に使われる日本語指導　等 プレクラス 対象：学齢期の外国人児童生徒 内容：学校生活適応指導、日本語基礎指導、教科の基礎的な補習　等
学齢期 ・ 高校段階	○　**学校における日本語指導体制の充実** ・日本語指導員等の拡充、教員の定数改善 ・生成ＡＩやオンラインの活用 ・指導内容・方法等に関するガイドラインの作成　等 令和１０年度までに ２，１００人追加配置 ○　**進学・就職へのきめ細かい支援の促進** ・高等学校入学者選抜における特別定員枠の設定 ・受験の際の配慮の推進、進学・就職支援の実践事例等の普及　等
大人 ・ 保護者	○　**地域の日本語教室の質の向上と機会の拡充（在留外国人に対して）** ⇒日本語教育のセンター機能の整備 ○　**質の高い日本語教育体制の強化（日本語教育に携わる人に対して）** ⇒登録日本語教員向けの研修の充実、日本語教員試験の受験機会の拡大

※　国の施策を注視し、県や関係部局と連携を図った総合的で新たな支援策が求められている。

(2) 関係機関との協議

増加が見込まれる外国人児童生徒に係る課題については、教育だけでなく、多文化共生等の観点から多様な分野にまたがるため、市長部局や国際交流・経済関係団体などの外部の関係機関とも連携して対応する必要がある。

参　考

(1)　これまでの国の方針・通知等

年度	文書名	概要
平成２４年	外国人の子どもの就学機会の確保に当たっての留意点について（通知）	外国人児童生徒の就学機会確保の留意点を示す。
平成３１年	外国人の子供の就学の促進及び就学状況の把握等について（通知）	就学状況把握の強化。令和２年指針の前段階。
令和２年	外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針の策定について（通知）	就学促進の基本指針を策定。自治体の役割を体系化。
令和８年	外国人児童生徒等の就学の促進について（通知）	令和２年の通知の改訂 内容の詳細化、プレスクール・プレクラスを新規に追加。
令和８年	秩序ある共生社会の実現に向けた日本語教育の充実について（通知） ※　日本語教育支援総合パッケージの公表	日本語教育体制の全国的強化、自治体の役割明確化。

※　就学について「外国人の子等の就学に関する手続き（文科省　就学事務Ｑ＆Ａ)」
- 我が国では、外国人の子の保護者に対する就学義務は課されていない。
- 公立学校への就学を希望する場合は、国際人権規約等も踏まえ、無償で受け入れることができる。

(2)　日本語指導に必要な免許や資格について

①　学校（小・中・高等学校）

小学校であれば小学校教諭の免許状が、中学校であれば中学校教諭の免許状が必要。中・高等学校において、日本語指導として各教科の補充指導を行う場合、当該教科の免許状も必要である。

②　日本語学校

日本語学校の教員は、大学や大学院で日本語教育に関する教育課程を履修するか、「日本語教育能力検定試験」に合格する必要がある。

(3)　他市の状況

市	児童生徒数	支援内容	予算・人員	課題・特記事項
霧島市	外国籍 31 人 (小)25 人 (中) 6 人		予算措置なし	・支援体制が喫緊の課題 ・保護者の仕事により、児童生徒が増加。 ・製造業で働いている保護者もいる。 ・現在は、各学校で対応。(今後、各学校の課題点などを調査する予定)
鹿屋市	外国籍 18 人 (小)13 人 (中) 5 人	ＮＰＯ法人支援（マザリープロジェクト)	予算措置なし	・各学校を週１回訪問。 ・日曜日には、日本語教室を開催している。 ・外国籍人数増加の理由については不明。
出水市	日本語指導が必要な児童 (小) 5 人	日本語指導講師３人が対象学校を訪問	市の予算	・月１回対象児を集めて一斉支援 ・今後、中学生の生徒への対応を検討中